

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 26 年 12 月現在)

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成26年12月末の国民年金と厚生年金保険の被保険者数は、6,283万人であり、前年同月に比べて、12万人（0.2%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険	1,852,077	36,062,197	22,969,208	13,092,989	308,728
船員以外	1,847,634	36,010,315	22,917,326	13,092,989	308,616
一般男子	・	22,916,726	22,916,726	・	350,077
女子	・	13,092,989	・	13,092,989	236,044
坑内員	・	600	600	・	341,960
船員	4,443	51,882	51,882	・	386,614
国民年金	・	26,766,441	9,057,362	17,709,079	・
第1号	・	17,172,187	8,864,156	8,308,031	・
任意加入	・	246,398	83,755	162,643	・
第3号	・	9,347,856	109,451	9,238,405	・
合計	・	62,828,638	32,026,570	30,802,068	・
人口	・	127,020,000	61,760,000	65,250,000	・
うち20～59歳	・	62,760,000	31,730,000	31,030,000	・
共済組合（平成 26 年 3 月末）	・	4,394,472	2,772,558	1,621,914	・

注 1. 厚生年金保険の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

2. 人口は翌月 1 日現在の推計人口（総務省統計局）である。

(2) 給付状況

- 平成26年12月末の国民年金、厚生年金保険及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,335万人であり、前年同月に比べて、43万人（1.0%）増加している。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険 計	32,733,947	14,514,730	12,610,287	402,196	5,170,453	36,281
旧共済組合を除く	32,214,172	14,199,691	12,523,247	398,298	5,057,559	35,377
旧 法	1,793,497	709,206	579,977	46,296	423,374	34,644
新 法	30,384,246	13,474,180	11,940,345	350,574	4,619,147	・
(再掲) 基礎あり	21,290,460	11,318,649	9,667,068	229,300	75,443	・
基礎または定額あり	22,355,609	11,853,201	10,502,408	・	・	・
基礎繰上げあり	1,776,798	450,103	1,326,695	・	・	・
基礎繰上げなし	20,578,811	11,403,098	9,175,713	・	・	・
基礎及び定額なし	3,058,916	1,620,979	1,437,937	・	・	・
船員保険（旧法）	36,429	16,305	2,925	1,428	15,038	733
旧共済組合計	519,775	315,039	87,040	3,898	112,894	904
旧 法	183,162	139,266	5,525	1,663	35,804	904
新 法	336,613	175,773	81,515	2,235	77,090	・
(再掲) 基礎あり	250,450	172,555	75,976	1,829	90	・
国民年金 計	32,158,393	29,500,573	734,678	1,820,864	102,278	・
旧法拠出制	1,916,287	1,104,527	734,678	62,411	14,671	・
新法基礎年金	30,242,106	28,396,046	・	1,758,453	87,607	・
(再掲) 基礎のみ	8,145,028	6,615,643	・	1,503,172	26,213	・
福祉年金	828	828	・	・	・	・
合 計	43,352,258	32,524,927	3,601,921	1,991,931	5,197,198	36,281

注 1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。（表 3 において同じ。）

2. 人数の合計は、厚生年金保険と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。

3. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。

4. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

5. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、第 1 号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。（表 3 において同じ。）

○ 平成26年12月末の国民年金、厚生年金保険及び福祉年金の受給者の年金総額は、46兆7千億円であり、前年同月に比べて、4千億円（0.9％）増加している。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険 計	25,569,270	17,690,810	2,378,685	296,453	5,193,887	9,435
厚生年金基金代行分除く	23,854,288	16,099,196	2,255,317	296,453	5,193,887	9,435
旧共済組合を除く	24,876,583	17,156,971	2,357,049	292,480	5,060,862	9,221
旧 法	1,924,057	1,208,175	218,186	53,992	434,671	9,034
厚生年金基金代行分除く	1,902,884	1,190,724	214,463	53,992	434,671	9,034
新 法	22,878,386	15,902,456	2,137,860	235,529	4,602,540	・
(別掲) 基礎年金	14,455,023	7,880,741	6,306,331	194,113	73,838	・
厚生年金基金代行分除く	21,184,577	14,328,293	2,018,215	235,529	4,602,540	・
船員保険(旧法)	74,140	46,340	1,004	2,959	23,651	187
旧共済組合計	692,687	533,839	21,636	3,973	133,025	215
旧 法	369,406	322,077	2,598	2,536	41,981	215
新 法	323,280	211,762	19,038	1,437	91,044	・
(別掲) 基礎年金	184,009	127,312	55,100	1,509	88	・
国民年金 計	21,099,004	19,265,947	162,627	1,572,324	98,106	・
旧法拠出制	754,771	531,129	162,627	54,373	6,641	・
新法基礎年金	20,344,233	18,734,818	・	1,517,950	91,465	・
(再掲) 基礎のみ	5,422,689	4,093,385	・	1,302,865	26,439	・
福祉年金	328	328	・	・	・	・
合 計	46,668,602	36,957,085	2,541,312	1,868,776	5,291,993	9,435

注1. 年金総額には一部停止額を含む。

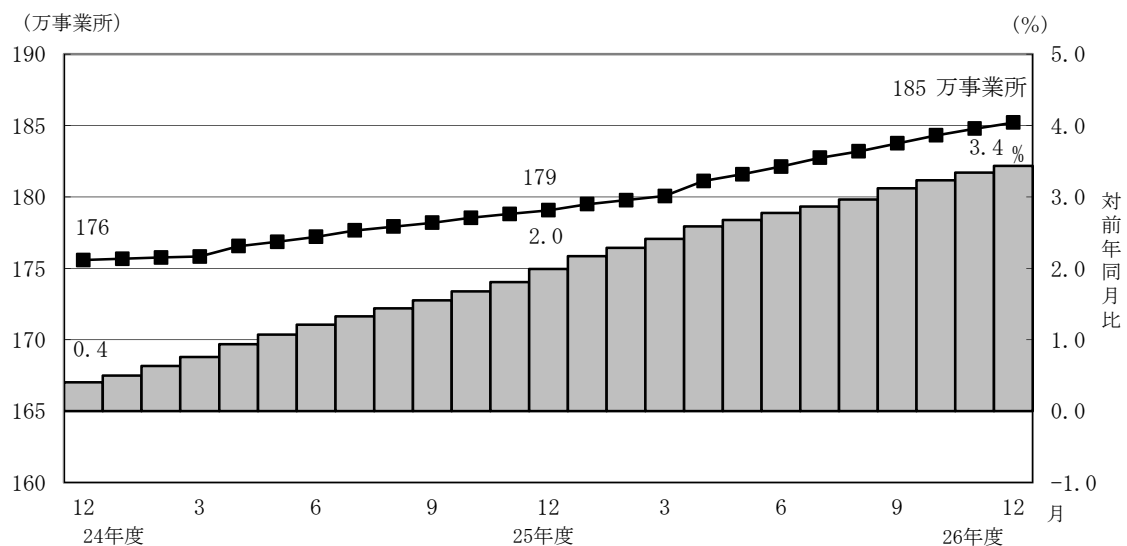
2. 「基礎のみ」は同一の年金種別の厚生年金保険（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

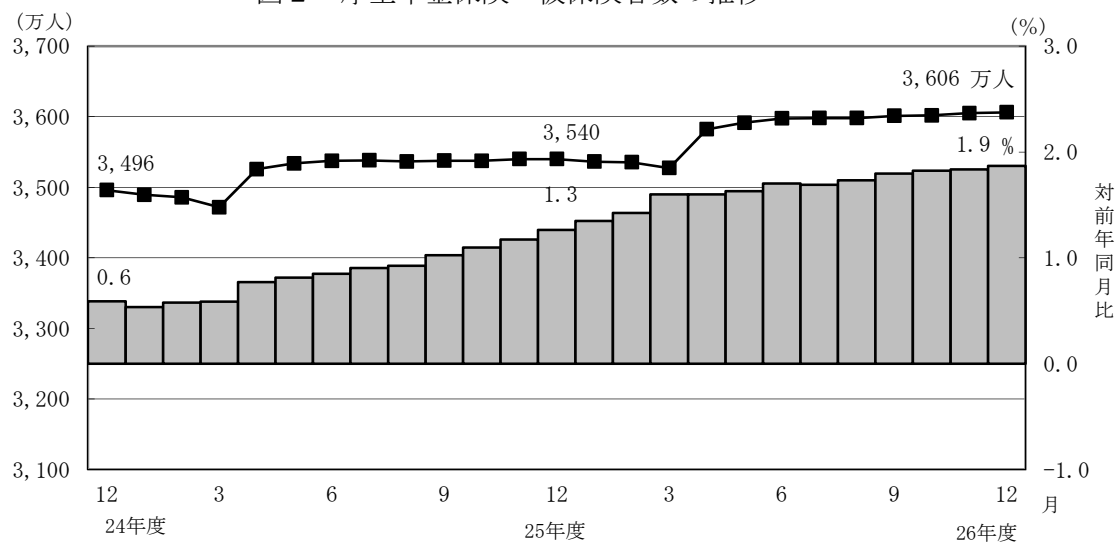
○ 平成26年12月末の厚生年金保険の適用事業所数は185万事業所であり、前年同月に比べて6万事業所（3.4％）増加している。

図1 厚生年金保険 適用事業所数の推移



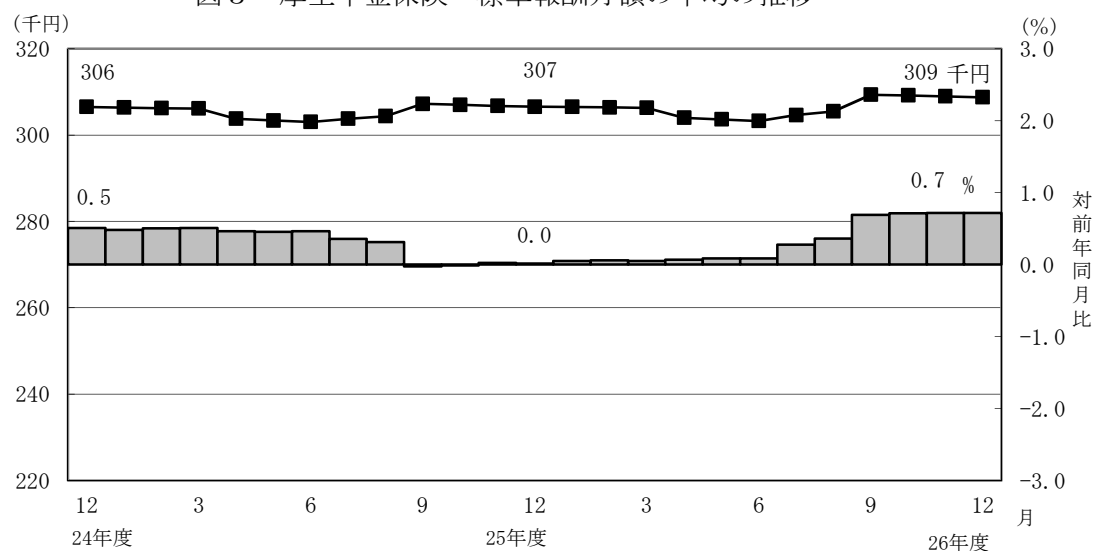
- 厚生年金保険の被保険者数は3,606万人となっており、前年同月に比べて66万人（1.9%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,292万人（対前年同月比34万人、1.5%増）、女子が1,309万人（対前年同月比32万人、2.5%増）、坑内員が6百人（対前年同月比2人、0.3%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.4%減）である。

図2 厚生年金保険 被保険者数の推移



- 標準報酬月額額の平均は、30万8,728円となっており、前年同月に比べて0.7%増加している。内訳をみると、一般男子は35万77円（対前年同月比0.8%増）、女子は23万6,044円（対前年同月比0.9%増）、坑内員は34万1,960円（対前年同月比0.6%増）、船員が38万6,614円（対前年同月比0.9%増）である。

図3 厚生年金保険 標準報酬月額額の平均の推移

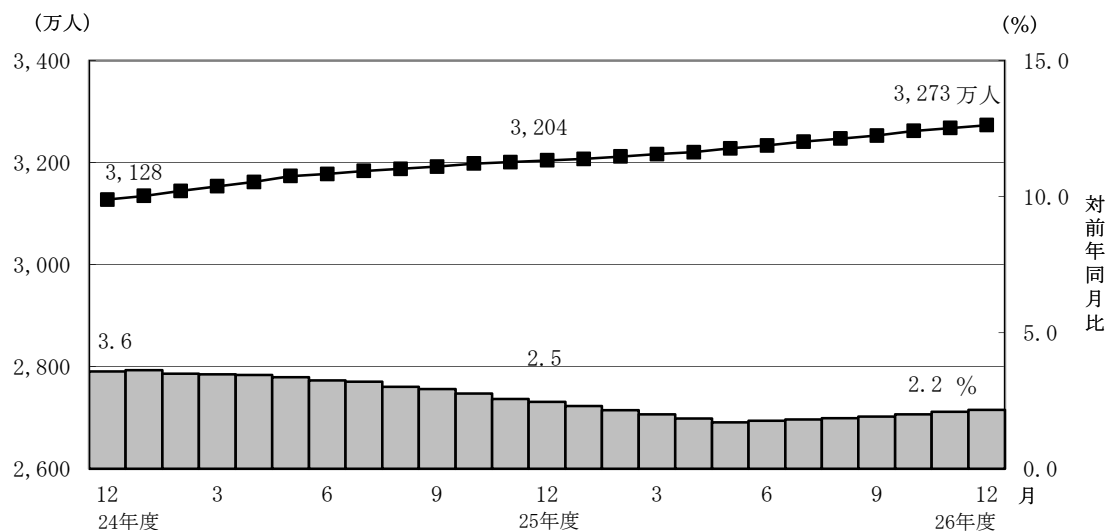


- 賞与支給事業所数は56万事業所、賞与支給被保険者数は2,053万人、標準賞与額の平均は49万7,223円となっている。

（２）給付状況

- 平成26年12月末の厚生年金保険受給者数は3,273万人（旧法厚年分179万人、新法厚年分3,038万人、旧法船保分4万人、旧共済分52万人）で、前年同月に比べて69万人（2.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,713万人（旧法厚年分129万人、新法厚年分2,541万人、旧法船保分2万人、旧共済分40万人）で、前年同月に比べて58万人（2.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は40万人（旧法厚年分5万人、新法厚年分35万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて6千人（1.5%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は521万人（旧法厚年分46万人、新法厚年分462万人、旧法船保分2万人、旧共済分11万人）で、前年同月に比べて10万人（2.0%）増加している。

図４ 厚生年金保険受給者数の推移



- 平成26年12月末の老齢年金受給者の平均年金月額は、14万7,545円となっている。
老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、8万1,133円である。

- 平成26年12月末における失業給付との調整に該当する受給権者数は6万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表4 雇用保険の給付と老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 26 年 7 月	70,020	49,349	20,671	44,523,612	40,188,904	4,334,708	52,989	67,865	17,475
8 月	69,800	49,482	20,318	45,112,676	40,829,315	4,283,361	53,859	68,761	17,568
9 月	68,504	49,038	19,466	45,112,900	40,992,557	4,120,344	54,879	69,661	17,639
10 月	63,138	44,419	18,719	40,847,107	36,880,728	3,966,379	53,912	69,191	17,658
11 月	61,427	43,062	18,365	39,579,335	35,681,574	3,897,761	53,694	69,051	17,687
12 月	59,159	41,640	17,519	38,289,154	34,573,356	3,715,798	53,935	69,191	17,675

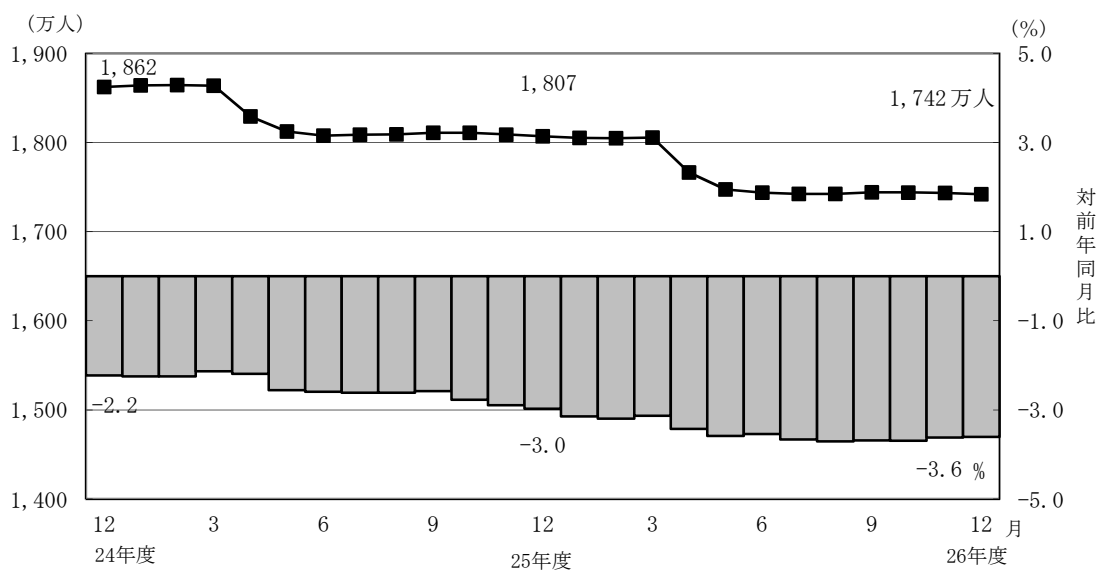
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 26 年 7 月	310,321	301,049	9,272	39,296,239	38,429,270	866,969	10,553	10,638	7,792
8 月	309,100	299,632	9,468	39,059,867	38,175,504	884,363	10,531	10,617	7,784
9 月	305,370	296,138	9,232	38,900,728	38,027,463	873,265	10,616	10,701	7,883
10 月	309,280	299,934	9,346	39,157,362	38,281,605	875,757	10,551	10,636	7,809
11 月	309,158	299,745	9,413	38,992,449	38,115,603	876,846	10,510	10,597	7,763
12 月	311,667	302,078	9,589	39,313,185	38,423,990	889,195	10,512	10,600	7,728

3. 国民年金

(1) 適用状況

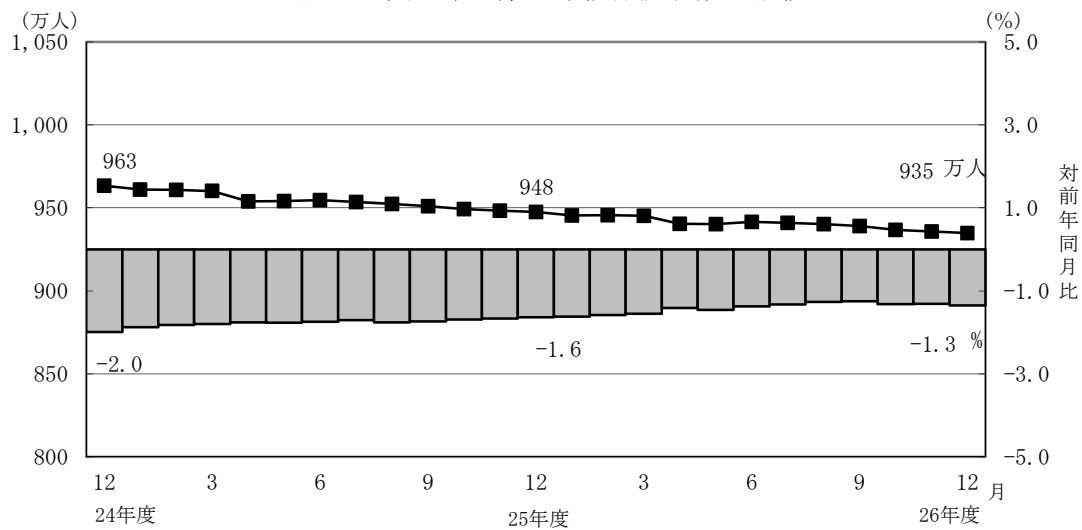
- 平成26年12月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,742万人となっており、前年同月に比べて65万人（3.6％）減少している。内訳をみると、男子は895万人（対前年同月比32万人、3.4％減）、女子は847万人（対前年同月比33万人、3.8％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は935万人となっており、前年同月に比べて13万人（1.3％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.2％減）、女子は924万人（対前年同月比13万人、1.3％減）となっている。

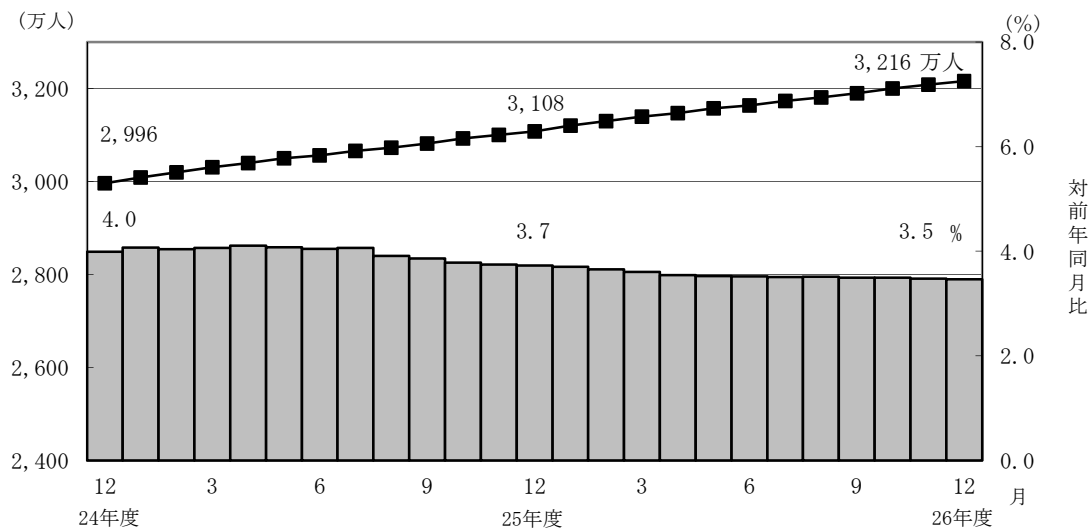
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成26年12月末の国民年金受給者数は3,216万人（旧法拠出制192万人、基礎年金3,024万人）で、前年同月に比べて108万人（3.5%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,024万人（旧法拠出制184万人、基礎年金2,840万人）で、前年同月に比べて105万人（3.6%）増加している。
- 障害給付の受給者数は182万人（旧法拠出制6万人、基礎年金176万人）で、前年同月に比べて3万人（1.5%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて3千人（3.3%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成26年12月末で5万4,423円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万946円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び厚生年金の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、12月は新規裁定者1万5千人のうち繰上げ受給権者が2千人となっており、繰上げ受給率は11.0%である。なお、平成25年度新規裁定者の繰上げ受給率は14.4%となっている。